

HSBC インド・インフラ 株式オープン

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第15期 (決算日2024年6月17日)

作成対象期間

(2023年6月20日～2024年6月17日)

第15期末 (2024年6月17日)	
基準価額	22,367円
純資産総額	305,533百万円
第15期	
騰落率	76.4%
分配金(税込み)合計	100円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

▶当ファンドは、信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、弊社のHP(ホームページ)で下記の手順でご覧いただけます。

<閲覧方法>

右記URLにアクセス⇒HP上部の「基準価額」を選択⇒当ファンドのファンド名称を選択⇒「運用報告書」を選択⇒「交付運用報告書・運用報告書(全体版)」の一覧の最新の運用報告書(全体版)を選択すると、当該運用報告書(全体版)を閲覧・ダウンロードすることができます。
※将来、HPの見直し等により、閲覧方法が変更になる場合があります。

▶運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「HSBC インド・インフラ株式オープン」は2024年6月17日に第15期の決算を行いました。

当ファンドは、「HSBC インド・インフラ株式マザーファンド」への投資を通じて、主にインド共和国(以下、「インド」といいます。)のインフラに関連する株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指す投資方針に沿い、運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

HSBCアセットマネジメント株式会社

東京都中央区日本橋3-11-1 HSBCビルディング

«お問い合わせ先(投信営業本部)»

電話番号: 03-3548-5690

(営業日の午前9時～午後5時)

ホームページ: www.assetmanagement.hsbc.co.jp

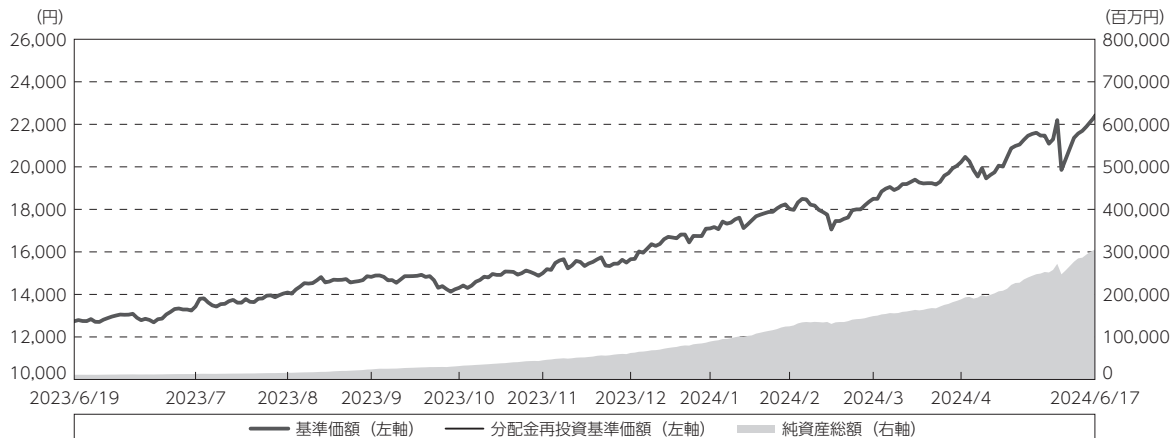


HSBC Asset Management

◆運用経過◆

基準価額等の推移について

(第15期：2023年6月20日～2024年6月17日)



期 首：12,740円

期 末：22,367円 (既払分配金(税込み):100円)

騰落率：76.4% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2023年6月19日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

組入上位に維持した建設エンジニアリング大手のラーセン・アンド・トゥブロ、電力施設建設プロジェクトのコンサルティングも手がけるインド国営火力発電公社、エネルギーのリライアンス・インダストリーズなどの株価が上昇したことが、基準価額にプラスに働きました。

1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	339	2.083	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(202)	(1.240)	委託した資金の運用の対価(運用委託先への報酬が含まれます。)
(販 売 会 社)	(125)	(0.766)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(12)	(0.077)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	85	0.524	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(85)	(0.523)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	23	0.141	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(11)	(0.069)	海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(そ の 他)	(12)	(0.070)	振替制度にかかる費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出にかかる費用等
合 計	447	2.748	
期中の平均基準価額は、16,266円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法(信託報酬率は最大料率を使用)により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

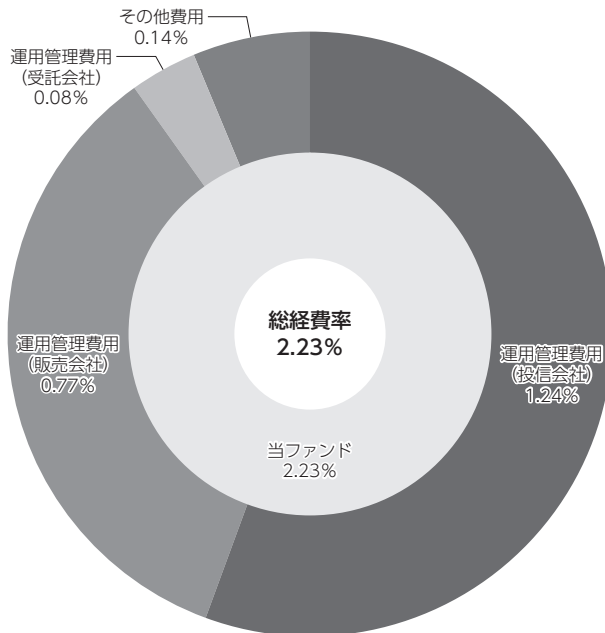
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) 「(c) その他費用」の「(その他)」には、非居住者のインド株式投資の売買益にかかるキャピタル・ゲイン課税(1万口当たり10円)を含みます。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.23%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法（信託報酬率は最大料率を使用）により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について (2019年6月17日～2024年6月17日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2019年6月17日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2019年6月17日 決算日	2020年6月17日 決算日	2021年6月17日 決算日	2022年6月17日 決算日	2023年6月19日 決算日	2024年6月17日 決算日
基準価額 (円)	6,599	4,481	8,269	9,630	12,740	22,367
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	60	100	100
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 32.1	84.5	17.2	33.3	76.4
純資産総額 (百万円)	7,507	5,333	7,749	6,318	10,962	305,533

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) 当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境について

【株式市況】

当期のインド株式市場では、SENSEX指数が前期末比で21.5%上昇しました。株式市場は期初から2023年10月下旬にかけて一進一退の動きを見せながら一定範囲内で推移しました。堅調な経済やインフレ率の低下傾向は上昇要因となった半面、利益確定の株式売却や米国の金利高止まりへの警戒感が下落要因となりました。その後、好調な企業業績、インフレの落ち着き、2024年のモンスーン期の降雨量が平年並みになる見直しなどを背景に、期末にかけては途中上下に振れながらも上昇基調となりました。

【為替相場】

当期のインドルピーは円に対して前期末比で8.9%上昇しました。インドルピーは対円で、期初から2023年7月初旬にかけて値を上げる動きとなったのち、日銀の大規模金融緩和の一部修正観測に伴い同月中旬にかけて下落しました。その後、堅調な経済やインフレ率の低下傾向を背景に11月中旬にかけて上昇基調に転じたものの、日銀が大規模金融緩和を解除するとの見方から2024年1月初旬にかけて下落傾向となりました。4月末にかけてはインド準備銀行の物価重視の姿勢やインフレの落ち着きにより上昇基調となったのち、政府・日銀による米ドル売り・円買いの為替介入の流れを受けて5月初旬にかけては軟調な動きとなりました。しかし、インドルピーの対円相場は好調な経済が改めて見直され、期末にかけて値を戻す動きとなりました。

原則として、指数の騰落率は期首・期末の前営業日の数値を、為替レートの騰落率は期首・期末の数値をもとに算出しています。

ポートフォリオについて

<HSBC インド・インフラ株式オープン>

「HSBC インド・インフラ株式マザーファンド」への投資を通じて、主にインドのインフラに関連する株式等に投資しました。

<HSBC インド・インフラ株式マザーファンド>

資本財、素材、エネルギーセクターに7~8割程度を投資しました。個別銘柄では、前述のラーセン・アンド・トゥブロ、リライアンス・インダストリーズ、インド国営火力発電公社などを上位に組み入れました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

分配金について

当期につきましては、基準価額の水準・市況動向等を勘案し、100円（1万口当たり・税込み）とさせていただきます。

なお、留保益の運用につきましては特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第15期
	2023年6月20日～ 2024年6月17日
当期分配金	100
（対基準価額比率）	0.445%
当期の収益	99
当期の収益以外	0
翌期繰越分配対象額	12,366

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◆今後の運用方針◆

2024年6月4日に開票されたインド総選挙にて、モディ首相が率いるインド人民党（BJP）を中心とした与党連合は予想以上に苦戦を強いられたものの、下院にて過半数以上の議席を獲得したため政権は維持され、政策面でも製造業やインフラに焦点を当てた方向性は継続されると考えます。選挙結果が予想外となったことで短期的に株式市場は不安定な展開もあり得ますが、インド準備銀行が、選挙結果発表後の6月7日に、本年度の実質国内総生産（GDP）成長率の見通しを上方修正するなど、力強い経済を背景に企業の堅調な利益成長は続くと思われ、当社はインド株式市場に対して強気な見方を維持しています。今後、市場においては新政権による政策優先項目の発表、組閣後の予算案の内容などに焦点が移ると思われれます。

上述のように新政権においても従来同様にインフラ整備をインドの経済発展の主軸として捉えていくものと思われれます。こうしたなか、マザーファンドの投資対象である資本財、素材、公益事業、運輸、エネルギーなどのインフラ関連銘柄は、政府の推進するインフラ整備から恩恵を受けることが見込まれます。

< H S B C インド・インフラ株式オープン >

「H S B C インド・インフラ株式マザーファンド」への投資を通じて、主にインドのインフラに関連する株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。

< H S B C インド・インフラ株式マザーファンド >

道路、鉄道、港湾、空港、灌漑（かんがい）、電力、通信、公共住宅等、インド経済発展のために不可欠なインフラ（社会基盤）に関連する企業の中で、中長期的観点から株価の上昇余地が見込めるものを選別し、ポートフォリオを構築していきます。

◆お知らせ◆

約款変更について

2023年8月1日付

当ファンドの主要投資対象である親投資信託「H S B C インド・インフラ株式マザーファンド」の運用委託先を、「H S B C グローバル・アセット・マネジメント（香港）リミテッド」から「H S B C グローバル・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッド」に変更しました。

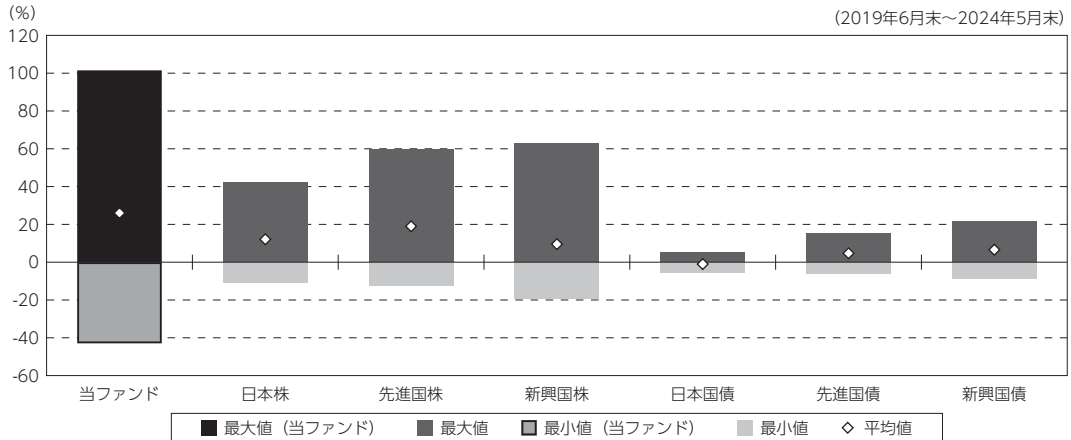
2023年9月15日付

少額投資非課税制度の改正に伴い、デリバティブ取引の使用をヘッジ目的に限定する変更を行いました。

◆当ファンドの概要◆

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	H S B C インド・インフラ株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主にインドのインフラに関連する株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。	
主要投資対象	H S B C インド・インフラ株式オープン	H S B C インド・インフラ株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	H S B C インド・インフラ株式マザーファンド	主にインドのインフラに関連する株式等に投資します。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ H S B C インド・インフラ株式マザーファンドへの投資を通じて、インドのインフラに関連する株式の中から銘柄を厳選しポートフォリオを構築します。 ・ 株式の実質組入比率は、原則として高位に維持します。 ・ 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 	
分配方針	<p>年1回の決算時（毎年6月17日、休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。</p> <p>①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②分配金額は、委託者が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。</p> <p>③留保益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	

◆ (参考情報) 代表的な資産クラスとの騰落率の比較 ◆



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	101.5	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
最小値	△ 42.9	△ 10.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	26.0	12.1	19.0	9.5	△ 1.0	4.7	6.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年6月から2024年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

◆当ファンドのデータ◆

(2024年6月17日現在)

当ファンドの組入資産の内容

○組入上位ファンド

銘 柄 名	第15期末
H S B C インド・インフラ株式マザーファンド	100.9 %
組入銘柄数	1銘柄

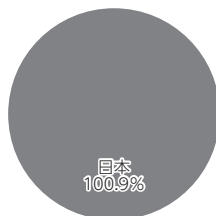
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

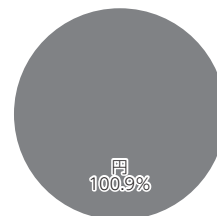
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。国別配分は、国・地域別による配分です。

○純資産等

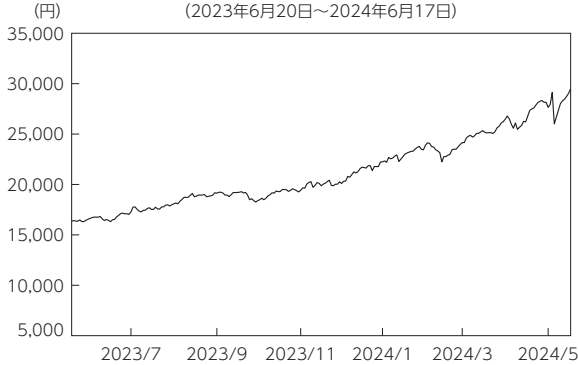
項 目	第15期末
	2024年6月17日
純 資 産 総 額	305,533,234,629円
受 益 権 総 口 数	136,603,001,721口
1万口当たり基準価額	22,367円

(注) 期中における追加設定元本額は137,704,197,179円、同解約元本額は9,705,485,856円です。

組入上位ファンドの概要

◆ H S B C インド・インフラ株式マザーファンド (計算期間 2023年6月20日～2024年6月17日)

○基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

(2023年6月20日～2024年6月17日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式 券)	111 (111)	0.524 (0.524)
(投資信託証券)	(0)	(0.001)
(b) その他費用 (保管費用)	28 (15)	0.133 (0.069)
(その他)	(13)	(0.064)
合計	139	0.657

期中の平均基準価額は、21,118円です。

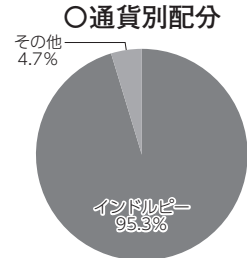
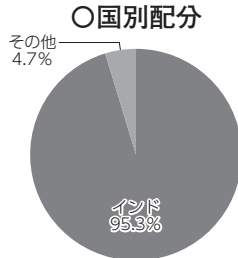
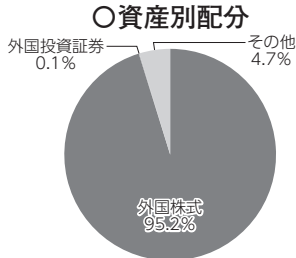
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
 (注) 「(b) その他費用」の「(その他)」には、非居住者のインド株式投資の売買益にかかるキャピタル・ゲイン課税(1万口当たり13円)を含みます。

○組入上位10銘柄

(2024年6月17日現在)

順位	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	LARSEN & TOUBRO LIMITED	資本財	インドルピー	インド	9.4
2	RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	エネルギー	インドルピー	インド	7.3
3	DLF LIMITED	不動産管理・開発	インドルピー	インド	4.9
4	POWER FINANCE CORPORATION	金融サービス	インドルピー	インド	3.8
5	OIL AND NATURAL GAS CORPORATION LIMITED	エネルギー	インドルピー	インド	3.7
6	BHARTI AIRTEL LIMITED	電気通信サービス	インドルピー	インド	3.7
7	NTPC LIMITED	公益事業	インドルピー	インド	3.4
8	REC LTD	金融サービス	インドルピー	インド	3.4
9	APOLLO HOSPITALS ENTERPRISE	ヘルスケア機器・サービス	インドルピー	インド	3.1
10	ULTRATECH CEMENT LTD	素材	インドルピー	インド	2.8
組入銘柄数				67銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。国別配分は、国・地域別による配分です。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

◆指数に関して◆

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。